

ESD の概念についてのメモランダム

樋口 聡
(2015年12月22日受理)

A Memorandum on the Concept of ESD

Satoshi HIGUCHI

The term ESD (Education for Sustainable Development) is becoming popular all over the world, particularly in Japan. It is said that education is essential to sustainable development. Today's education is crucial to the ability of present and future leaders and citizens to create solutions to contemporary global environmental, societal and economic problems and find new paths to a better future (UNESCO). In Japan, the idea of ESD is promoted by the Ministry of Education with connecting to the Associated School Project called "UNESCO School." Educational practices such as environmental education, energy education, international education, the World Heritage cultural education began to spread at schools. However, the fundamental discussion regarding the concept of ESD is not enough, so that teachers sometimes admit that the notion of ESD is staying unclear. In this paper, three basic factors, Development, Education, and Sustainability for ESD are critically examined in the literature and the related Websites. What was done here is a review of the materials and the indication of the problems. In the sense, this is just a memorandum, namely notes for further investigation. The following was pointed out: 1) The original point of ESD was about environmental problems. 2) Under the influence of DESD since 2005 which was promoted by Japan at the United Nations, the term ESD became popular among others like EfS (Education for Sustainability), ESF (Education for Sustainable Future), ESL (Education for Sustainable Living). Anyway, the basic idea is about the *global* issues. 3) The term ESD is not necessarily adequate, because it includes the ambiguous word "development." The Japanese translation of development is also problematic. 4) The concept of ESD demands the philosophical consideration on "knowledge" and "intelligence." 5) The fundamental significance of ESD is that it requires the innovation of the current system of school education.

Key words: ESD, Sustainability, Global

キーワード：ESD、持続可能性、グローバル

はじめに

筆者は、2010年に、ユネスコスクールを支援する大学間ネットワーク（ASPUUnivNet）に関わることになり、そのときから、ESDの普及と推進を図る研修会やユネスコスクール全国大会に出席する機会を得た。

筆者の所属する広島大学大学院教育学研究科がASPUUnivNetのメンバーとなり、教育学研究科に設置されたユネスコスクール委員会の委員長として、主に広島県内の小学校・中学校・高等学校がユネスコスクールに加盟することを促し、加盟申請の支援を行い、

ESDについて、その実践を観察する機会も得た。ユネスコスクールの活動を支援する研究者や団体とも関係を持つようになった。

2012年に、筆者は、東広島ESD研究大会で、「大学の教育と研究におけるESD」と題した研究発表を行った。そこで、「小・中・高と同様に大学でも、環境・エネルギー問題、伝統文化の継承、防災教育、平和教育などが重要な課題となる。ちなみに、広島大学の教養教育科目（平成24年度）を見てみると、関係すると思われる授業科目として、以下のような科目〔「グローバル・パートナーシップ学」「東広島キャンパス

の自然環境管理」「グローバル経済と環境権」「環境観と環境問題」「環境と政治」「生物生産と自然との関わり」「環境と化学」「地球の歴史と環境」が挙げられる」(「大学の教育と研究におけるESD」発表資料)と述べた。また、「大学の授業科目は、それぞれの学問分野の研究に依拠している。研究と実質的に関係し、研究と結び付いていくことが、質の高い教育にとっては重要である。生物学、化学、熱力学、環境学、社会学、政治学、歴史学といった学問とのつながりはすでに見られるものの、ESDについての研究は、まだ十分になされていないとは言えない。特に、「ESDとは何か」という基本問題の探究が、多角的になされなければならない。それによって、実践への手がかりも与えられる」(同発表資料)とも述べた。

本稿は、この問題意識からなされるべきESDの概念についての研究のためのメモランダムである。このメモランダムの背景には、2013年12月に広島ESD・ユネスコスクール研究会で発表されるはずであった「ESDの概念について」という研究発表資料がある。その研究発表は、ESDという概念の一般的理解、用語等の歴史的経緯を押さえ、ESDについての包括的展望を拓くために、ESDの概念についての批判的・哲学的考察の必要性を提示することを目的としていた。ESDの一般的理解として、(1)文部科学省、(2)日本ユネスコ国内委員会、(3)NPO法人 日本持続発展教育推進フォーラム、(4)ユネスコスクール公式ウェブサイト(ACCU)、(5)UNESCO、が示しているESDの内容を確認し、ESDの用語および関係組織等をめぐる歴史的経緯を振り返ることも行っており、ESDについての共通理解のための資料の提示と整理という性格が強いものであった。その研究発表資料をもとに、本稿は、いくつかの問題提起をするために構成しなおされ、論考としてまとめられたものである⁽¹⁾。

ESDの概念について考察するための手がかりとして、ESD(Education for Sustainable Development)という語に含まれる三つのキーワード、すなわち、Education、Sustainability、Developmentに着目する。それらをそれぞれESDの aspektoとし、まず、用語法の問題をはらんでいるDについて、次に、教育についての一般的見解との混同として整理してみるべきEについて、そして、学問論としては最も重要だと考えられるSについて、見ていくことにする。

1. ESDの aspekto :D

文部科学省のホームページの中に日本ユネスコ国内委員会のページ(<http://www.mext.go.jp/unesco/004/>

1339957.htm)があり、その「ユネスコの活動(教育)」で、「持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)」についての説明がなされている(以下、出典を特に断らない場合は、引用は当該ホームページから)。冒頭、ESDはEducation for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳されていると記載されているが、そこに注がついており、「従来、ESDの訳語については、「持続可能な発展のための教育」と訳し、略称として「持続発展教育」を用いてきましたが、2014年のユネスコ世界会議に向け、日本政府内の訳語を統一する必要があるため、今後ESDの訳語は、政府として作成する文書においては、「持続可能な開発のための教育」としました」と述べられている。訳語、特にdevelopmentを「発展」とするのか「開発」とするのか、という問題があるのである。この訳語の統一については、平成25(2013)年5月2日付で国際統括官付から出された文書もホームページに添付されており、それによると、平成20(2008)年2月の日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の提言「持続発展教育(ESD)の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について」を受け、文部科学省ではESDを「持続可能な発展のための教育」と訳し、略称として「持続発展教育」を用いてきたが、日本政府内の他の政府文書(「環境基本計画」(平成24年4月27日閣議決定)、「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(平成24年6月26日閣議決定、環境省・文科省の共同請議)など)では「持続可能な開発のための教育」を使用しており、2014年のユネスコ世界会議に向け、政府一丸となって準備を加速させる必要があり訳語を統一した、という。そこにあった懸念は、政府文書内に二つの文言が混在することは不要な混乱を招く、ということであった。確かにそうかもしれない。しかし、ESDのdevelopmentの訳語として「発展」が妥当なのか、それとも「開発」とすべきなのか、その内容に関わった議論はそこには見られない⁽²⁾。

日本ユネスコ国内委員会は、ESDを「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」だとする。そして、ESDの実施には、「人格の発達」と「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むことの二つの観点が必要で、そのために、「環境、平和や人権等のESDの対象となる様々な課題への取組をベースにしつつ、環境、経済、社会、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組むことが重要」という。このESDの理解は、今、すでに一般的なものとなっており、これを見る限り、developmentを「発展」と考えるのか、それとも

「開発」とすべきなのか、などということは問題にならない。しかし、おそらく、こうした事態が、ESDとは一体何なのかという基本問題に立ち返ったときに、ESDの不明瞭さを生み出している一因ではないかと考えてみるができるように思われる。日本ユネスコ国内委員会が言うように、「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」の重要性は確かにあるだろう。しかし、そこには development の文言は存在していない。development などと言うことは、もはや必要ないのではないか。とすれば、ESD という略語だけが一人歩きしているだけではないのか。教育言説にしばしば見られる ICT、ADHD、LD、AL、URA などといった略語の一つとして。

ESD はもともと Education for Sustainable Development という英語であるので、UNESCO が説明することに、何らかの鍵を見出すことができるだろう。UNESCO のホームページ (<http://www.unesco.org/new/en/education/themes/leading-the-international-agenda/education-for-sustainable-development/education-for-sustainable-development/>) を見てみると、現代の地球規模の環境問題、社会問題、経済問題の解決に、現在のわれわれが有する知識は対応できていない、という認識のもとで、ESD は、特定のプログラムやプロジェクトではなく、すでに存在しているもの、そしてこれから作り出されるべき、多くの教育の諸形式を包み込むもの（傘＝umbrella）である、といった説明がなされている。そして、ESD は、現在の教育のプログラムやシステムの再考を求めらるべきであり、教育に関する法的規定、政策、財政、カリキュラム、教育方法、学びのあり方、評価等、教育のあらゆる構成契機の見直しを迫るものである、という。ここにも development についての直接的な言及はない。日本ユネスコ国内委員会の ESD に対する基本姿勢は、言うまでもなく、この UNESCO のそれから来るものだろう。

ESD の D に実質的な意味を与えようとすれば、やはり、「発展」「開発」の概念を検討しなければならない。ESD やユネスコスクールに関わる研究者たちは、すでにこのことに着眼している。阿部治は、「発展」を「成長」と考えてしまうと、持続可能な発展 (SD) は「無限な経済成長」のように捉えられてしまうこともあることを指摘している（阿部治「ESD（持続可能な開発のための教育）とは何か」生方秀紀ほか（編）『ESD（持続可能な開発のための教育）をつくる—地域でひらく未来への教育—』ミネルヴァ書房、2010年、12頁）。一方、「開発」にも問題があることが指摘されている。佐藤真久は、「開発」という概念の歴史的進展を見ている。まず、戦後の「開発協力」があり、それは「経

済協力」を意味していた。その後、1960 から 80 年代に、「社会開発」という意味あいで開発協力がさかんなにされるが、1990 年代になると、「万人のための教育 (EFA)」から見られる「人間開発」の意味合いでの開発協力となっていくという（佐藤真久「ESD における「知の構築」のあり方—「持続可能性」・「開発」・「教育」を橋渡しする開発コミュニケーションに焦点を置いて—」生方（編）、同書、38-39 頁）。ここに見られるのは、「経済成長」「自由主義的国際開発」「人的資本」「投資」といった意味での「開発」から、「質の高い基礎教育」を重視した「人間開発」＝「人間教育」への概念の拡張である。それでは、「持続可能な開発」とはいかなる意味なのか。「人間開発」といった観念への展開が見られるものの、その「開発」には、「経済成長」の意味が確かに残っている、と言わなければならないだろう。

阿部は、「環境と開発問題は密接に結びついており、環境か開発かのどちらか一方だけについての討議を行うことはもはや意味をもたない（阿部、前掲書、11 頁）」と言う。この文脈では、「開発」を経済成長に置き換えることができる。すなわち、「環境と経済成長は密接に結びついており、環境か経済成長かのどちらか一方だけについての…」といったように、である。また、阿部は、「国際舞台において、SD の視点は、現在、ますます強調されてきています。…主に途上国の抱える問題がますます深刻化してきているから」（阿部、同書、13 頁）とも述べる。これを見れば、「持続可能な開発」は、やはり発展（開発）途上国の抱える問題への関与の問題と言わざるを得ないのではないだろうか⁽³⁾。

先に見た UNESCO のホームページに、「持続可能な開発」と「持続可能性」はどう違うのか、という質問に対する「回答」がある。おそらく、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」などと言わずに、「持続可能性のための教育 (ES)」と言えいいのではないか、といった疑問への回答だと思われる。そこでは、持続可能性 (sustainability) とは、例えば「より持続可能な世界」など、長期的な目標を指しており、それに対し、持続可能な開発 (sustainable development) という概念は、持続可能性を達成するためのさまざまな過程、道筋を意味する。例えば、「持続可能な農業・林業」「持続可能な生産・消費」「持続可能な政府」「持続可能なテクノロジー利用」「持続可能な教育」などである、という。この説明では、「持続可能な開発」という言い方にこだわらなければならない理由を理解することはできない。この文脈では、development は「開発」とは訳せないだろう。むしろ「展開」とでもいった意味である。

このように見てくると、「ESD（持続可能な開発のための教育）」という概念をささえるための「開発」の概念は、ほとんど形骸化しているのではないかと、言わなければならない。仮に、「開発」にこだわり、それに積極的な意味を見出そうとすれば、以下のような解釈として、それはありえるのかもしれない。すなわち、発展（開発）途上国のみならず、先進国と呼ばれる国々も含めて、人類全体が、この地球上で、環境と向き合い、エネルギーを使い、生産と消費を繰り返し、生存を継続していくことを「開発」と捉える。そして、発展（開発）途上国と先進国の格差はやはり大問題で、そのような地球規模の（global）視野に立っていることを含意するがゆえに、「開発」という用語を使う、ということである。ESDのアスペクトとしてのDから導かれる重要な論点は、「開発」という語の使用ではなく、この「地球規模の（global）視野」ということである。

2. ESDのアスペクト：E

改めてUNESCOのホームページを見てみよう。そこで、SDとE（教育）の関係が指摘されている。それによれば、ESDは、知識、技能、態度、価値の習得に関わるものであり、行動の変容をもたらすように、参加型の学びがなされなければならない。批判的思考、未来を思い描く想像力、協同での意思決定が重要になる、という。こうした議論を受けたと思われる日本ユネスコ国内委員会が「育みたい力」として挙げるもの（持続可能な開発に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等）、体系的な思考力（問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方）、代替案の思考力（批判力）、データや情報の分析能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上）（<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>）は、ESDのうちのEの話である。これがESD全体とすり替えられてしまうと、要するに人間性の育成がESDだ、といったことになってしまうだろう。多面的なものを見方を培うという教育全般に汎用的に見られる言説に終息するだけであれば、ESDは、「質の高い理想的な教育」をカモフラージュしたものにすぎないものになってしまうだろう⁽⁴⁾。ESDは、地球規模の問題の解決に向かい持続可能な社会を構築する人間の育成であって、それを行うために、環境やエネルギーなどに関するテクノロジーだけではだめで、それゆえに人間性の育成が極めて重要になる、という論理関係を見失うべきではないのである。

上記の「育みたい力」は、特段ESDなどと言われ

なくとも、すでに1970年代に日本の教育界に登場していた。ESDを相対化して理解を進めるためにも、それを参照してみよう。それは、1974年の「ユネスコ国際教育勧告」を受けて始められた「国際理解教育（国際的には＜国際教育＞と言うべきであるが日本では＜国際理解教育＞と言われている）」である。ユネスコが主導する国際教育の指導原理は、①異なる文化の理解・尊重、②相互依存関係の認識、③国際連帯・国際協力、④コミュニケーション能力の育成、⑤権利・義務関係の認識、⑥世界規模の諸問題の解決への参加準備、である。これを受けて、わが国の中教審答申は、①国際交流、②外国語教育、③帰国子女教育への取り組みを進めることを提言した。「[この勧告は]教師が一方的に教え込むタイプの授業ではなく、若者が主体的に参加できるような授業の開発を求めている。こうした主体的な学習活動を通じて、若者たちは、「自由な討議を受け入れこれに参加する」という経験をもつとともに「批判的理解力」を獲得することになる。またさらに、問題の所在を知ったなら、どうすれば解決できるかについて知恵をだしあい、解決にむけて行動できるようにすべきだ、ということを強調している」ということが、すでに1970年代には提示されていたのである（渡部淳『国際化』と『国際理解』教育』堀尾輝久ほか（編）『講座学校第3巻：変容する社会と学校』柏書房、1996年、150-178頁）。

学習者が主体的に参加する形の授業実践、批判的な理解力・思考力の育成、そして、単なる知識としての理解に留まらずに態度や行動の変容をもたらすことといった、今日の学校教育全般に渡って改革・改善が進められてきている論点の提示が、この国際理解教育が当初から持っていた可能性であり（樋口聡「異文化理解と教育—オーストラリアにおける事例観察と問題の展望—」『広島大学大学院教育学研究科紀要（第一部）』第57号、2008年、17-26頁。）、これは、ESDの考え方に直結する。その意味で、ESDは新しい教育実践の流れではないのである。

このESDのEの問題に絡んで出てくる学問的課題は、いわゆる「体験」と「知識」との関係である。「体験だけではだめで知識も大切」とか「体験主義の授業だと何を学んだのかが分からないことになってしまう。それではだめで…」などといったことが簡単に言われることがあるが、「知」の問題が改めて考えられなければならないのである。理論知・学問知と実践知・暗黙知・技能知・身体知の問題が、ESDのEを考える上で取り組まれなければならない重要な課題であることを指摘しておきたい。

3. ESDのアスペクト : S

ESDのDは用語法の問題として、Eは教育の本質論へのスライドとして理解されることが分かった。ESDの概念をめぐって、学問論として最も重要だと思われるのが、S(sustainability 持続可能性)の問題である。広島大学図書館の文献検索システムOPACで、「持続可能」をキーワードとして検索してみると、2015年9月25日の時点で410件の文献が出てくる。ちなみに2013年12月12日では355件、さらにさかのぼって2013年10月16日時点では348件であるから、平均して毎月6~7冊の図書が増えていることになる。これらの文献をおおよそ分類してみると、環境問題に関するものが最も多く、全体の約33%、次に経済問題に関わるもの(約18%)、教育に関係するもの(約9%)、外国との比較を主題としたもの(約9%)、地域やツールリズムに関わるもの(約6%)と続く。持続可能性というタームで見てみると、やはり環境問題が中心テーマである。こうした具体的なトピックを扱うものとは別に、持続可能性の基本的意味や原理を問う文献が約10%ある。以下、持続可能性の原理論とも言うべき文献をいくつか取り上げてみよう。

イギリスのブライトン大学の地理学助教授(当時)Jennifer A. Elliottの『持続可能な開発』(古賀正則訳、古今書院、2003年)がある。原著は、Elliott, J.A. *An Introduction to Sustainable Development*, Routledge, 1994. である。Elliottは、次のように述べる。

国際社会において、どのような開発をどのようにおこなえば、将来にわたって開発を持続させることができるのか…増大する世界の貧困は、開発によってもたらされた経済的、社会的変容が、(とりわけ開発途上地域で)多くの人々に基本的な財すら供与できなかったことを示す証である。こうした開発のやり方では、将来にわたって世界の人々のニーズに対応することはできない。(「はじめに」iii頁)

この見解は、「持続可能な開発」が、特に「開発途上地域」での経済的・社会的変容をもたらす「開発」であることを、端的に物語っている。また、Elliottは、「持続可能な開発という考え方によれば、環境の保全、あるいは開発の、いずれの目標を達成するにせよ、最貧困層の福祉ニーズを充足させることが必要である」(「日本語版へのまえがき」i頁)とも言う。「持続可能な開発」の方向性は、「最貧困層の福祉ニーズの充足」であり、さらに、持続可能な開発にとっての「青写真」はなく、持続可能な開発の営為の成否は、それが複雑

さそれ自体を抱擁し得るかどうにかかっている(221頁)、と指摘する。そして、将来の世代が得られる利益とはどのようなものか…予言することは不可能であるから、「問題」の性格が変化するのに応じて、そして政策やプログラム、プロジェクトが進行するのに応じて、柔軟な対応が求められる、とも述べる(221-222頁)。ESDの実践のためにそれを分かりやすく解説する、といった姿勢とは対極的な態度の重要性の表明が、ここにはある。

次に取り上げるのは、Peter Sengeほかの『持続可能な未来へ—組織と個人による変革—』(有賀裕子訳、日本経済新聞出版社、2010年)である。原著は、Senge, P. et al. *The Necessary Revolution*, 2008. Peter Sengeは、マサチューセッツ工科大学(MIT)経営学部教授等を歴任し、組織学習協会の創設者である。アップルなど多くの企業に、学習する組織の理論と実践を紹介しているという。

Sengeは、持続可能な未来への意志を、「革命」として捉える。われわれの世界を揺るがしはじめている「革命」の兆しは、環境と社会をめぐるさまざまな危機感の深まりにあるという(11-12頁)。Sengeのこの発言を受け止めてみれば、ESDは「革命」をもたらす可能性を持っており、同時に、「人々の世界観、価値観、進歩や社会のなりたちをめぐる考え方などを変えてしまう可能性」(12頁)を持った「革命」によってこそ、はじめてESDは可能となる、と考えてみるべきかもしれない。約10年ごとに文部科学省が『学習指導要領』を書き変えて、それによって学校教育の現場を統制するといった制度、学校の運営主体は学校の教師たちだという常識などを転換させてしまう可能性を、ESDは持っているのではないか。(この論点は、UNESCOのホームページでもすでに示唆されている。本稿のDについての論述を参照されたい。)

Sengeは、物質的な豊かさを目指す工業化時代の終焉を見ており、持続可能性を高めるための三つの重要な道しるべを挙げている。すなわち、①これからの時代のニーズの考慮(後世に悪影響をおよぼしてはいけない)、②組織の重要性、③真の変革は、新しい発想や気づきからしか生まれえない(17-19頁)、である。システムに目を向け、境界を超えて協働し、問題解決から創造へ、というのが、Sengeが考える持続可能性の鍵である。

公共政策や社会保障についての研究者、広井良典の『持続可能な福祉社会—もうひとつの日本』の構想—』(ちくま新書、2006年)、『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想—』(岩波新書、2001年)、『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために—』(岩波書店、

2009年)といった書物が、ESDのSの原理論のためには重要である。広井は、「二一世紀後半に向けて世界は、高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではない」(『グローバル…』、6頁)という基本認識を持つ。その「定常状態」を考える際に、富の偏在や貧富の格差を避けることが重要(同書、6-7頁)で、そのために、近代以降の地域社会のゆくえに関する三つのモデルを考える。すなわち、(a)農業社会→工業化(産業化)→高度大衆消費社会(ポスト工業化社会)と「発展」する世界市場モデル、(b)市場経済の浸透の中で経済格差や貧困といった問題を何らかの「再分配」システム(グローバル・タックスなど)を導入することで是正しようとする世界市場プラス再分配モデル、そして、(c)小地域自給モデル、である。広井は、(b)と(c)の組み合わせ(地域自給プラス再分配モデル)を持続可能性の基本的な姿勢と考える(同書、10-12頁)。広井によれば、持続可能な「定常型社会」は、「(経済)成長」ということを絶対的な目標としなくとも十分な豊かさが実現されていく社会、「ゼロ成長」社会(『定常型社会』、i頁)である。ESDによって育成しようとする持続可能な社会の担い手は、「成長」を目標にしないで社会を構築していけるだけの「豊かさ」に対する鋭敏な感性の持ち主だということになるだろう。

次に見るのは、小宮山宏ほか(編)『サステナビリティ学①サステナビリティ学の創生』(東京大学出版会、2011年)である。それは、「地球環境と人類社会の持続可能性への展望を示すことは、それが危機的状況を迎えている21世紀において、学界に課せられたもっとも大きな課題である。この課題に果敢に挑戦しようとするのが、サステナビリティ学である」(「刊行にあたって」i頁)と述べる。そして、「サステナビリティ学は、細分化された学術では、持続可能性にかかわる複雑な問題は解決できないという認識にもとづき、個別学術を統合化し、複雑な問題を構造的にとらえる新たな学術体系である。サステナビリティ学では、持続可能性に関する複雑な問題を俯瞰的に理解するための知識のイノベーションとともに、問題を解決するための科学技術や社会システムのイノベーションを包含した長期シナリオの作成やビジョンの提示が重要な課題である」(4頁)。小中高という学校教育の教育内容を支える「学問」そのものの変容の必要性を指摘するものであり、現行の教科のシステムを崩していく可能性をESDは持つことを示唆するものだろう。

同様の新たな学問論は、西條剛央ほか(編)『構造構成主義研究4 持続可能な社会をどう構想するか』

(北大路書房、2010年)にもある。構造構成主義とは、「特定の前提に依拠することなく構築された原理論であり、さまざまな分野に適用可能なメタ理論である。現在、この考えはさまざまな学問領域に導入されつつあり、諸分野をつなぐ横断理論として機能しはじめている」(i頁)という。

そして、佐藤仁『「持たざる国」の資源論—持続可能な国土をめぐるもう一つの知—』(東京大学出版会、2011年)。本書で言う「資源論」とは、「資源を単なる原料とは見なさず、自然の一部と見なし、社会生活の長期的向上のためにその利用の在り方を議論する場」(iv頁)のことであり、佐藤は、「持続可能性と環境問題の根底に資源問題が横たわっている」(ii頁)と言う。佐藤は、教育のありようについても、次のように言及している。

今日の(一つの)答えを前提とした知識偏重の教育とそれを称揚する文化から、競合する(いくつかの)答えの中で社会として共に結論に達するプロセスを重んじる文化へと移行しなくてはならない。教育のあらゆる段階で現場にある具体的な課題との関与を増す工夫が求められる。(231-232頁)

この論点は、日本ユネスコ国内委員も務めた地理学者の中山修一の教育に対する思いと重なる。(講演「今、なぜ、ESD・ユネスコスクールの推進なのか」、2013年11月28日、広島大学)。

佐藤は、「実践は思想的推進力に下支えされなくては長続きしない」(240頁)と言う。そして、「何事においても分析的な専門性が問われるこの時代に、総合を担う人々を作り出すことは容易な仕事ではない。考えられる方策の第一は、文系・理系の区別も含めて知識の垣根をつくっている人為的境界をほぐし、より統合的な世界観を獲得できるような教育の全面的な推進である。既存の科目を前提とするのではなく、具体的な問題から学問を出発させることの重要性を小学校のレベルからは始める必要がある。そこには付随するスキルとして、自己表現や意見交換の作法、議論集約の方法論などについての教育も含まれよう。高等教育では、過度の専門主義から、再びかつての教養教育やリベラルアーツのもっている可能性の見直しに向かうことが必要になろう。何よりも重要なのは、そうして育った人材を求め、ふさわしく遇するよう企業や行政の風土を変えていくことである」(242-243頁、下線は樋口)と述べる。「なくなってしまったのは社会のエネルギーだけでなく、短期的な成果に目を奪われ、斬新な可能性をもった政策を評価する眼力ではないか」

(244 頁) という指摘は、重く受け止めなければならないだろう。

さて、最後に、文献検索システム OPAC の「持続可能」に乗っかってこない哲学文献から、今道友信『エコエティカ—生圏倫理学入門—』(講談社学術文庫、1990 年) を取り上げよう。「エコエティカとは、「人間の生息圏の規模で考える倫理」ということで、科学技術の連関から成る社会という新しい環境の中で、人間の直面するさまざまな新しい問題を含めて、人間の生き方を考え直そうとする新しい哲学の一部門」(17 頁) だと今道は言う。今道は、自然や物に対する人間の責任について考える倫理学は、ethica ad hominem (対人倫理) だけではなく、ethica ad rem (対物倫理) に拡張されなくてはならない(43 頁) と述べ、新しい徳目の創造を主張する。その徳目とは、「エウトラペリア」である。今道によれば、エウトラペリア (εὐτραπερία) とは、アリストテレスが、その『ニコマコス倫理学』で徳目の一つにあげていたものである。日本語では、高田三郎も加藤信朗も大体同様の訳で、道化と野暮の中庸として機知と訳している、という。ただ、これは、忘れられた徳目として放置されていた(120 頁)、と今道は考えている。「気分転換」というユーモアやウィットの程度での理解を越え、語の原義に注目して、「巧みな転換」という意味で、幸福に向けて気分を転換する考え方として、今道は捉えようとするのである。それは、第一に自己統禦の徳目の一つとして、芸術や想像力のひろがりの中に、機械のしがらみや人間組織のかりくり閉鎖された自己を解放させることであり、他人をそこに誘う知的な徳目になる、のである(120 頁)。

2013 年 12 月 1 日に第 5 回ユネスコスクール全国大会が、多摩市で開催されたが、上述の今道の論は、その前夜祭のイベントでの日比野克彦の講演内容と、関係づけられるだろう。日比野の現代アートがなぜ ESD と結びつくのか、それを考える手がかりを、エコエティカは与えるだろう。惰性化した常識的な思考を、社会や文化の「持続可能性」に向け変えるためのアートの営み。そうした価値意識の転換が、ESD の根底にはなければならないのである⁽⁵⁾。

まとめ

- 1) ESD の出発点は環境問題である。社会の持続可能性を考えなければならない危機的状況が自覚される中で、まず環境問題が注目された。
- 2) 日本の提唱で始まった DESD (2005 ~) の影響のもとで、ESD が一般化して行った。特に日本では、

開発教育としての ESD の意味を超えて、ESD の増殖化が進んだ。学校の教育現場では、環境教育、エネルギー教育、防災教育、国際理解教育、異文化理解教育、文化遺産教育、平和教育などで具体的なトピックに実際的に取り組むことが日々求められるが、その教育実践の先に、環境問題や開発教育などにもつながる「地球規模の」(グローバル global というのはそういう意味である) 問題を見据えておかなければならない。そのことは、特に教師に求められる。

- 3) ESD という用語の定着の中で、ESD という用語を使わざるを得ないが、それを「持続可能な開発のための教育」と呼ぶのには、やはり抵抗がある。要するに、「持続可能な社会の構築に貢献する教育」が ESD であるとの理解に立つことが重要である。
- 4) ESD は、地球規模の問題の解決に向かい持続可能な社会を構築する人間の育成である。それを行うために、環境やエネルギーなどに関するテクノロジーだけではなく、人間性の育成=教育が極めて重要になる。それに合致した参加型、体験型の学び、批判的思考力やコミュニケーション力の育成が、必要になる。それは、新しい「知」の理論を要請する(哲学的課題)⁽⁶⁾。
- 5) 持続可能性の問題は、社会構造の変換と結び付いている。連続的な日常性の中では、なかなか気づくことができない、大きな社会構造の変化の中で、教育、とりわけ学校教育の存立基盤が変容しつつある。そのことに気づかせ、これからの学校教育のあり様を導くところに、ESD の基本的意義がある(哲学的課題)⁽⁷⁾。

註

- (1) その口頭発表は、2013 年 12 月 21 日(土)に、広島大学附属高等学校で開催された広島 ESD・ユネスコスクール研究会でなされる予定であった。筆者は、その前日に脳血管障害(脳出血)で倒れ、発表は中止された。発表資料は、倒れた当日の朝に最後の修正が加えられ、そのままパソコンのファイルの中に眠ったままだった。幸いに筆者は大学に復帰することができたが、後遺症で身体障害者となった。再起のために過去の資料を振り返り、この発表資料と改めて向き合った。ついこの前の自分がそこにはおり、バトンを渡そうとしている強い意志を感じざるを得なかった。2014 年 8 月に或る研究会で、この資料を提示す

る機会を得た際、その思いはさらに強まった。おそらく持続可能性 (sustainability) という事態は、こういった実存の意志と不可避の関係にあるのではないのか。そうした思いで、本稿を形にしようと考えた次第である。この註において、こうした個人的事情をわざわざ記したのも、その意志と無関係ではない。ESD という教育実践が喧伝される中、ESD に関わりを持つようになって以来、そもそも ESD とは何なのか、いかに考えるべきなのか、という問題意識が、筆者の中には渦巻いていた。ESD についての共通理解を確かなものにするための資料の渉猟が、本稿の内容の中心である。ここでの問題提起を受け、そしてさらに議論を多様に交差させることを試みることを、ESD に関わる人々にはお願いしたい。本稿は、その願いの提示でもある。

- (2) 日本ユネスコ国内委員会が 2013 年 2 月に発行した『ユネスコスクールと持続発展教育 (ESD)』という冊子では、ESD は Education for Sustainable Development の略で、「持続可能な開発のための教育」と訳されていたが、よりその趣旨を適切に表現するとともに、教育現場への普及を図るため、2008 年から「持続可能な開発のための教育」と訳し、「持続発展教育」と略称していると明記している。開発→発展という用語変更があり、さらに発展→開発への再変更という事態が起こっているのである。これはどう考えればいいのか。おそらく、ESD の概念が人格の発達、人間性の育成、「つながり」の尊重といったことを強調することに伴い、「開発」(狭義) は問題の一つにすぎず、「人間形成」にまで関わる広義の「開発」を考えることになり、広義・狭義といった二義性 (ambiguity あいまいさ) を避けるためには、「開発」という語を避けるのが妥当であり、それゆえに「発展」という語を使う、といった議論があったのではないか。この流れに観察されることは、ESD の概念の拡張である。それを象徴的に示すのが、ESD の概念図の微妙な違いである。NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム (<http://jp-esd.org/about.html>) この法人名は、「発展」から「開発」へとといった文部科学省の姿勢にすぐに追随することなどでできないだろう) は、ESD の基本的な考え方として持続的な発展のための知識、価値観、行動等を捉え、具体的に、「環境教育」「エネルギー教育」「国際理解教育」「世界遺産や地域の文化財等に関する教育」を挙げ、その他として、「その他、持続可能な社会作りのための担い手作

りに向けた教育」を付け加えている。これに対し、ACCU (ユネスコ・アジア文化センター) が運用するユネスコスクール公式ウェブサイト (http://www.unesco-school.jp/?page_id=634) では、よく似た概念図が掲げられているが、その他に該当する部分が、「その他関連する教育」となっており、「持続可能な…」といった限定がはずれる形になっている。こうした事態が、ESD の概念の拡張 (すなわち希釈化) と、何でもありの増殖化、の可能性と関係があるように思われる。

- (3) ESD の用語および関係組織等をめぐる歴史的経緯を見てみると、▽国連人間環境会議 (ストックホルム会議、1972)、▽ ICUN (国際自然保護連合) による World Conservation Strategy (1980) における Sustainable Development という用語の最初の公的提起、▽国連「環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会) の報告書 *Our Common Future* (1987) への SD の登場、▽国連環境開発会議 (地球サミット、リオデジャネイロ) の行動計画『アジェンダ 21』(1992) におけるメインテーマとしての「持続可能な開発」、▽「環境と社会に関する国際会議」(テサロニキ会議) でのテサロニキ宣言 (1997)、▽第 6 回国連持続可能な開発委員会 (1998)。地球サミット (1992) 以後毎年開催。第 6 回のテーマが「教育」、▽日本での ESD に関する最初の組織的研究、地球環境戦略研究機関 (IGES : Institute for Global Environmental Strategies) の環境教育プロジェクト (1998-2004)、▽国連持続可能な開発会議 (ヨハネスブルグサミット)。日本による DESD の提案。第 57 回国連総会 (2002)。この DESD を契機に、多様な用語 (例えば「持続可能性のための教育 (Efs : Education for Sustainability)」「持続可能な未来のための教育 (ESF : Education for Sustainable Future)」「持続可能な生活のための教育 (ESL : Education for Sustainable Living)」) が ESD に収斂したという (阿部治「ESD (持続可能な開発のための教育) とは何か」生方秀紀ほか (編)『ESD (持続可能な開発のための教育) をつくる一地域でひらく未来への教育―』ミネルヴァ書房、2010 年、1-27 頁、佐藤真久「ESD における「知の構築」のあり方―「持続可能性」・「開発」・「教育」を橋渡しする開発コミュニケーションに焦点を置いて―」生方 (編)、同書、28-42 頁、日本ユネスコ国内委員会『ユネスコスクールと持続発展教育 (ESD)』(2013 年 2 月))。このような経緯からして、ESD の出発点は、やはり「環

境教育」であり、それとの関係でD（開発）があったと言わなければならない。

- (4) ちなみに、文部科学省の言う「生きる力」を参照してみると、ESDの内容は、「豊かな人間性」(ESDの実施に必要な観点)と「確かな学力」の「自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力」を、予想される問題の状況に応じ、いくらか具体的に述べた形になっている。すなわち、体系的な思考力、代替案の思考力(批判力)、データや情報の分析能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上などの話となる。(http://www.mext.go.jp/a/menu/shotou/new-cs/idea/index.htm)
- (5) 筆者は、2015年11月28日(土)に同僚の中井悠加と、山口情報芸術センター(YCAM)で、韓国のアーティスト、ムン・キョンウォンのインスタレーション「プロミス・パーカー-未来のパターンへのイマジネーション」を観る機会を得た。ここでは、過去からの記憶を運ぶ「未来の公園」=プロミス・パークは廃墟から造られるという構想のもと、廃墟に埋め込まれた人類の歴史や場所の記憶から、自然、人間、共同体の共生の可能性が探究され、公共性の意味の可視化が試みられていた(展覧会での資料)。こうしたアート作品からは、廃墟-共同体へのくまなごしの質・ありようを、学ぶことができるだろう。そのまなごしを、自分の身近な共同体の中の廃墟的なものに向けてみることで、そこから生まれる感覚や思いを、何らかの形で表現してみることで、といった実践が、おそらく、今、ESDと呼ばれて思い描かれている教育の中に、自覚的に持ち込まれることが、重要な試みの一つであるように思われる。例えば、地域の文化遺産の学びなどにおいて、そのことがらについての知識の習得とともに、それを越えて、感覚や思いの醸成とそれの客観視の経験の生成を試みることである。同伴してくれた中井は、詩教育の研究者であるが、上記の表現のありかたの中に、ことばのアートである「詩」の可能性を見出すことに賛意を示してくれた。gardenとparkという語は、語源的にはともに「囲われた場所」を意味するという。「囲う」ことは人間にとって根源的な行為であり、或る場所が囲われたとき、そこに<内部>と<外部>の区分が発生するという(展覧会での資料)。<内部>と<外部>の区分の発生と固定化は、まさに制度化の問題である(<内>-<外>の問題については、樋口聡「科学論から見たスポーツ科学の<内>と

<外>」『体育学研究』第44巻第1号、1999年、42-46頁、参照)。学校教育や教科のシステムは、その制度化の典型例である。YCAMでの展覧会は、持続可能性のためには、この区分に伴う制度化を揺さぶり、絶えず更新することの必要性を教えている。この論点が、教科教育学の研究者でもある中井との議論の中で見えてきたことであった。

- (6) 現行の学校教育のシステムにとじこまらずに、現実を多角的な視点から絶えず問い直し、教育実践を導く考え方の方向性を見定めるという意味で、この課題は哲学的である。新しい知の理論の展開については、筆者はすでに取り組みを始めており、『教育における身体知研究序説』をまとめることを考えている。この視点は、ESDの問題意識の根源にある近代批判を、何らかの形で超えようとするものである。近代のシステムを諸悪の根源として、それを葬り去れば事が済むような楽観主義は、もはや取りえないことに、われわれは気づかざるを得ない。
- (7) 学校教育の存立基盤の変容は、われわれの気づかぬところで進行している。Higuchi, S. "A Philosophical Reflection on the Disaster and School Education"『学校教育実践学研究』第19巻、2013年、279-284頁を参照。その容易には見えないものを可視化してくれるものとしてESDは機能しなければならないだろう。それは、想像力の問題である。例えば、教師の資質・能力の熟達化(それは時熟でもある)を可視化するという昨今しばしば目にする教育言説に向き合う際にも、この想像力は欠かせない。「テストの点数が上がったのだから、それでいいじゃないの。何の文句があるの」といった、知性のかげらもない思考停止とは、われわれは決別しなければならない。

参考文献

1990年代から今日に至るまでのESDについての研究の展開に沿って、本稿で参照した文献を、発行年順に並べる。

1. 今道友信『エコエティカー生圏倫理学入門一』講談社学術文庫、1990年。
2. 渡部淳『『国際化』と『国際理解』教育』堀尾輝久ほか(編)『講座学校第3巻：変容する社会と学校』柏書房、1996年、150-178頁。
3. 樋口聡「科学論から見たスポーツ科学の<内>と<外>」『体育学研究』第44巻第1号、1999年、

- 42-46 頁。
4. エリオット, J. (古賀正則訳)『持続可能な開発』古今書院、2003年。(Elliott, J.A. *An Introduction to Sustainable Development*, London: Routledge, 1994.)
 5. レヴィン, S. (重定南奈子・高須夫悟訳)『持続不可能性—環境保全のための複雑系理論入門—』文—総合出版、2003年。(Levin, S.A. *Fragile Dominion*, New York: Perseus Publishing, 1999.)
 6. 広井良典『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想—』岩波新書、2001年。
 7. 淡路剛久ほか(編)『持続可能な発展:リーディングス環境 第5巻』有斐閣、2006年。
 8. 広井良典『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想—』ちくま新書、2006年。
 9. 吉田敦彦ほか(編)『持続可能な教育社会をつくる—環境・開発・スピリチュアリティ—』せせらぎ出版、2006年。
 10. 阿部治ほか(監修)『あなたの暮らしが世界を変える—持続可能な未来がわかる絵本—』山と溪谷社、2007年。
 11. 樋口聡「異文化理解と教育—オーストラリアにおける事例観察と問題の展望—」『広島大学大学院教育学研究科紀要(第一部)』第57号、2008年、17-26頁。
 12. 京都サステナビリティ・イニシアティブ(KSI)・立命館サステナビリティ学研究センター(RCS)(編)『入門サステナビリティ学—循環経済と調和社会へ向けて—』ダイヤモンド社、2008年。
 13. センゲ, P. ほか『持続可能な未来へ—組織と個人による変革—』日本経済新聞出版社、2010年。(Senge, P. *The Necessary Revolution*, 2008.)
 14. ストレンジ, T. ほか『< OECD インサイト 4 > よくわかる持続可能な開発—経済、社会、環境をリンクする—』明石書店、2011年。(Strange, T. and Bayley, A. *Sustainable Development: Linking Economy, Society, Environment*, OECD, 2008.)
 15. 多田孝志ほか『未来をつくる教育 ESD のすすめ—持続可能な未来を構築するために—(日本標準ブックレット No.9)』日本標準、2008年。
 16. 広井良典『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために—』岩波書店、2009年。
 17. 吉田敦彦『世界のホリスティック教育—もうひとつの持続可能な未来へ—』日本評論社、2009年。
 18. 広井良典ほか(編)『双書 持続可能な福祉社会へ:公共性の視座から 第1巻 コミュニティー公共性・コモンズ・コミュニティ』勁草書房、2010年。
 19. 加藤尚武『入門環境倫理学—持続可能性の設計—(神奈川大学評論ブックレット 29)』御茶の水書房、2010年。
 20. 西條剛央ほか(編)『構造構成主義研究 4 持続可能な社会をどう構想するか』北大路書房、2010年。
 21. 生方秀紀ほか(編)『ESD(持続可能な開発のための教育)をつくる—地域でひらく未来の教育へ—』ミネルヴァ書房、2010年。
 22. 樋口聡・デンマン, B. 「新しい概念としての教育保障—問題提起と展望—」『広島大学大学院教育学研究科紀要(第一部)』第60号、2011年、21-29頁。
 23. 伊藤滋ほか(編)『東日本大震災 復興への提言—持続可能な経済社会の構築—』東京大学出版会、2011年。
 24. 小宮山宏ほか(編)『サステナビリティ学①サステナビリティ学の創生』東京大学出版会、2011年。
 25. 中山修一ほか(編)『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院、2011年。
 26. 佐藤仁『「持たざる国」の資源論—持続可能な国土をめぐる一つの知—』東京大学出版会、2011年。
 27. 樋口聡・山内規嗣『教育の思想と原理—良き教師を目指すために学ぶ重要なことがら—』協同出版、2012年。
 28. 角屋重樹(研究代表)『学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究[最終報告書]』国立教育政策研究所教育課程センター、2012年。
 29. 日本ユネスコ国内委員会『ユネスコスクールと持続発展教育(ESD)』2013年2月。
 30. Higuchi, S. “A Philosophical Reflection on the Disaster and School Education”『学校教育実践学研究』第19巻、2013年、279-284頁。